

【表紙】

|                |                                                                             |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書                                                                     |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項                                                          |
| 【提出先】          | 福岡財務支局長                                                                     |
| 【提出日】          | 2026年9月24日                                                                  |
| 【会社名】          | 株式会社F u s i c                                                               |
| 【英訳名】          | F u s i c C o . , L t d .                                                   |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 納富 貞嘉                                                               |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | -                                                                           |
| 【本店の所在の場所】     | 福岡県福岡市中央区天神四丁目1番7号第3明星ビル6F                                                  |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長納富貞嘉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、単一の事業拠点である当社を「重要な事業拠点」として選定しました。

当社においては、ソフトウェアの受託開発やシステム及びクラウド環境の保守運用を主たる事業としており、販売活動及び原価計算が企業の事業目的に大きく関わることから、売上高、売掛金、契約資産、仕掛品及び売上原価に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、当社の有価証券評価プロセス及び貸倒引当金プロセスを評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。